

令和8年3月4日

栗山町議会議長 鶴川和彦様

総務教育常任委員会委員長 堀文彦

所管事務調査報告書

令和7年6月13日開催の総務教育常任委員会において決定した所管事務調査を実施したので、その結果の概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 北海道介護福祉学校の学校経営の実態について

2. 調査日程

回	調査年月日	ところ	出欠状況	説明員	結果	摘要
1	7.12.23	委員会室	6	北海道介護福祉学校長・同事務局長・同事務局主幹	継続	説明質疑
2	8.3.4	〃	6	—	まとめ	

3. 調査内容

北海道介護福祉学校経営戦略については、目指す学校像を明示し、中長期的な学校経営の戦略を示したものであり、計画の期間は第7次総合計画にあわせ、令和5年度から令和12年度となっている。

北海道介護福祉学校が目指す学校像は、(1) 魅力ある学校づくり～高校生など多くの人から選ばれ、在校生にとって満足度の高い学校づくり、(2) 特色ある教育による学校づくり～国家試験全員合格をはじめ、現場や地域で活躍する人材を育成する学校づくり、(3) 活気溢れる学校づくり～学生募集を充実し、定員確保により活気がある学校づくり、(4) 町民に期待される学校づくり～町立校として町民から期待、信頼される学校づくり、(5) 広域連携や官民連携が支える学校づくり～自治体、介護事業所等との連携により支持の輪が広がる学校づくり、の5つの

目指す学校像を示し、その実現のための施策を実施している。

令和8年度には第7次総合計画後期実施計画の策定年度となるため、経営戦略の中間内部評価の内容を調査した。

4. 意見

学生確保対策については、自治体包括連携協定などにより北海道介護福祉学校が浸透しつつあり、また、様々な工夫による募集戦術を展開していることは評価している。

しかし、学校経営の根幹である学生確保による入学者は近年ほぼ横ばいで推移し、さらに、収支をみると、これ以上の歳出の削減は難しい段階にきているものと判断せざるを得ない。

来年度は、第7次総合計画の後期実施計画の策定年であるため、中期経営戦略における新たな改善案や収支推計においては、入学料や授業料の改訂も視野に入れた検討も必要であると考えているため、今後の見直しについては注視していきたい。